

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生 総合戦略の進捗状況（令和3年度）

令和4年11月
長崎県企画部政策企画課

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況（令和3年度）

< 1 人口ビジョン及び総合戦略の位置付け >

○本県においては、地方創生に向けた取組の充実・強化に向けて、平成27年（2015年）10月、2060年に100万人規模の人口確保を目指す「長崎県長期人口ビジョン」を策定するとともに（令和元年度に改訂）、令和2年（2020年）度～令和7年（2025年）度までの人口減少対策の具体的取組を示す「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略）を策定した。
○長崎県長期人口ビジョンにおいては、自然減対策として、合計特殊出生率を2030年に県民の希望出生率2.08まで上昇させるとともに、社会減対策として、人口の社会移動を2040年に均衡させることとしており、こうした方向性を踏まえながら、総合戦略において以下のような基本目標等を設定している。

< 2 推進・検証方法 >

○産学官金労言の有識者からなる「長崎県まち・ひと・しごと創生対策懇話会」の議論等も踏まえながら、基本目標やKPIの実績値により、施策の成果・効果を客観的に検証し、改善を行う（PDCAサイクル）。

○「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策体系は、令和3年度から開始した「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の施策体系にあわせており、指標（KPI）も同様のものであることから、令和3年度までそれぞれに実施していた評価を一本化する。なお、個別の調査は施策評価調査（総合計画及び総合戦略の評価）として作成するが、評価結果の概要はそれぞれ作成する。

< 3 全体的な進捗状況 >

○下表のとおり、計117項目（再掲含む）のKPIについて、実績値が把握できていないもの等を除いた106項目（令和2年度：99項目）で見ると、その内、約50%となる53項目（令和2年度：46%、46項目）において、令和3年度の目標値を達成しており、約22%となる23項目（令和2年度：24%、24項目）において「やや遅れ」、約28%となる30項目（令和2年度：29%、29項目）において「遅れ」となっており、令和2年度と比べ、評価可能KPI数が7項目増え、目標達成となっているものが7項目増、目標未達成かつ進捗に課題があるものが1項目増であり、全体的な進捗としては目標達成に向けて着実に取り組んでいると思われる。

○令和2年度に引き続き、全体的に新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、基本目標毎で見ると、
【①ひと】では、県内高校生の県内就職の促進や保育所待機児童数など約84%において、目標を達成または改善傾向であるものの、県内大学生の県内就職の促進や婚活支援事業による成婚数などに遅れがみられる。
【②しごと】では、本県の強みを活かした積極的な企業誘致の促進などにより約71%において、目標を達成または改善傾向であるものの、長引くコロナ禍の影響の中で、観光消費額や離島の漁村集落への入込客数などに遅れがみられる。
【③まち】では、九州・山口地域の移住者数の増加などにより約61%において、目標を達成または改善傾向であるものの、離島・半島地域における公共交通利用者数やスポーツによる地域活性化などに遅れがみられる。
○コロナ禍においては、行動制限や経済活動の停滞等の影響も生じる中、本県では、依然として人口減少に歯止めがかからない厳しい状況であるが、人口減少対策については、生活様式の変化やデジタル社会の進展など、社会経済環境の変化に的確に対応し、施策の充実・強化を図りながら、より一層の施策の推進を図る必要がある。

※基本的方向別の KPI 進捗状況（順調・遅れ等）は以下に記載

(1) KPIの進捗状況

基本目標	KPI進捗状況 (R4.10)					
	総数 ①	実績 未把握等 ②	評価可能 KPI数 ③ (①-②)	③の内訳		
				達成・順調 (半年度または最終 目標達成)	やや遅れ (目標未達成だが改 善傾向)	遅れ (目標未達成かつ進 捗に課題あり)
①地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く 【ひと】	35	0	35	19 55%	10 29%	6 17%
②力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す 【しごと】	46	6	40	24 61%	4 10%	12 30%
③夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る 【まち】	36	5	31	10 32%	9 29%	12 39%
合計	117	11	106	53 50%	23 22%	30 28%

※各数値は四捨五入による端数処理のため内数の合計が100%にならない場合があります。

(2) 基本目標（具体的目標）の進捗状況

① 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く		R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-転出超過数を33%程度改善させる (累計)	目標値	1.7%程度改善 (630人)	5.4%程度改善 (1,970人)	10.5%程度改善 (3,820人)	16.5%程度改善 (6,000人)	24.1%程度改善 (8,740人)	33.0%程度改善 (12,000人)
	実績値	0.8%悪化 (299人悪化)	2.3%悪化 (868人悪化)				
①-1県内高校生の県内就職率を68% に引き上げる (H31.3:61.1%)	目標値	65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
	実績値	69.9%	72.1% (速報値)				
①-2県内大学生の県内就職率を50% に引き上げる (H31.3:41.0%)	目標値	42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
	実績値	40.8%	40.8%				
①-3県内移住者(単年度)を3,200人 に引き上げる (H30:1,121人)	目標値	1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人
	実績値	1,452人	1,740人				
①-4福岡県及び首都圏の大学等に進 学した長崎県出身者のリターン就職者 数を340人に引き上げる (H31.3:204人)	目標値	240人	260人	280人	300人	320人	340人
	実績値	248人	269人				
①-5県内外国人労働者数(技能実 習・特定技能)を5,012人に引き上げ る (H30:2,462人)	目標値	2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人
	実績値	3,188人	3,043人				
②合計特殊出生率を1.93まで引き上げる (H30:1.68)	目標値	1.75	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93
	実績値	1.61	1.60				

② 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す		R2	R3	R4	R5	R6	R7
③誘致企業及び県支援を受けた地場企業 の雇用計画数を3,600人とする (累計)	目標値	600人	600人	600人	600人	600人	600人
	実績値	1,151人	1,602人				
④観光消費額(総額)を4,137億円に引 き上げる (H30:3,778億円)	目標値	3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円
	実績値	1,873億円	1,868億円				

③ 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る		R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑤持続可能な地域づくりに取り組む地域 (団体)数を250に引き上げる (H30:74団体)	目標値	130	160	190	210	230	250
	実績値	103	118				
⑥各地域において地域の特色を活かし、 広域連携や九州各県等と連携した地域づ くりを推進する	目標値	※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中					
	実績値	県北地域(肥前窯業圏)の活性化、九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト等					

< 4 今後の方向性 >

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活様式の変化やデジタル社会の進展など社会経済環境が目まぐるしく変化する中、行動制限や経済活動の停滞等の影響が生じている一方、感染症の拡大による地方への移住や就業に対する国民の関心の高まりとともにテレワークなどの新たな働き方が定着しつつあり、地方へのひと・しごとの流れにつながる兆しも見られている。

○社会減対策については、これまでも雇用の場の創出や移住の促進などに取り組んできたが、依然として厳しい状況が続いていることから、地方回帰の流れも踏まえつつ、若者・女性等が魅力を感じる仕事の創出など、本県でチャレンジしたいと思っただけの環境づくりを進め、移住定住の促進を図っていく。

○西九州新幹線やIR、国民文化祭、スタジアムシティなど、大型プロジェクトの進展を契機に、本県の総合的なイメージ向上を図っていく視点も重要と考えており、観光・文化・スポーツのまちづくりを進め、併せて戦略的な情報発信を行いながら、多彩な魅力を有する本県のブランディングにも新たに取り組むとともに、若い世代のニーズを積極的に把握し、ニーズを踏まえた施策の立案に努めながら、社会減の抑制を図っていく。

○自然減対策については、急速に拡大する自然減の現状を踏まえ、長崎で子どもを産み育てたいと思っただけのよう安心して結婚・妊娠・出産子育てができる環境づくりを進めていく。

○また、人口減少対策については、各地域の強みや特色など実情に応じた市町の施策が重要であることから、県としても市町の間を後押しするなど、十分な連携を図ることで、より一層の意識醸成及び取組の充実に努めていく。

< 5 基本目標や主なKPIの進捗状況の分析及び今後の方向性 >

①地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く【ひと】

具体的目標	進捗状況	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
			目標	R2	R3	R4	R5	R6
①6年間の転出超過数を33%程度改善させる（累計）	遅れ	目標	1.7%程度 (630人改善)	5.4%程度 (1,970人改善)	10.5%程度 (3,820人改善)	16.5%程度 (6,000人改善)	24.1%程度 (8,740人改善)	33.0%程度 (12,000人改善)
		実績	0.8%悪化 (299人悪化)	2.3%悪化 (868人悪化)				

(進捗状況の分析)
 ○令和3年転出超過数は6,625人（日本人5,652人、外国人973人）で、基準値（H30年の社会減6,056人）と比べ569人悪化し、令和2年の転出超過数（299人悪化）と合わせて、累計で868人悪化しているものの、日本人の転出超過数を見ると、基準値（H30年の6,387人）と比べ735人改善している。
 ○20～24歳の転出超過の改善については、新型コロナウイルスの影響による就職時における地元志向の高まりなどが要因と考えられる。
 ○県外の転出超過数については、男性よりも女性の方が多くなっており（男性：▲2,415人、女性：▲3,186人）、特に15歳～24歳の若年層の女性の転出超過（▲3,186人のうち▲2,203人）については、転出数の抑制及び転入促進等の改善対策が重要。
 ○市町別の転出超過数は、全国的な新型コロナウイルスの影響により移動が抑制され、本県においては令和2年に比べて大村市、平戸市などで転出超過数が減少しているが、県全体での県外転出超過数は令和2年より185人悪化しており厳しい状況。
 ○転出地域別では、福岡県への転出超過数が最も多くなっているが、全国的な新型コロナウイルスの影響により移動が抑制されている状況（令和3年：▲2,954人、令和2年：▲3,185人）。
 ○一方、有人国境離島法に基づく各種施策の実施や、地場製造業の規模拡大による雇用創出等に加え、市町や企業、大学、高校等との連携や県・市町における各種相談窓口等の体制整備など、人口減少対策の充実に努めているところである。

(課題及び今後の方向性)
 ○これまで、地方創生推進交付金など国の有利な財源を活用しながら各種施策を講じた結果、県内高校生の県内就職率の向上、福岡県や首都圏の大学生のUターン就職者数の増、県内外国人労働者数や企業誘致等による雇用創出など、一定の効果が見られつつある。
 ○しかしながら、進学等で多くの方が福岡県や首都圏などの県外へ転出している状況にあり、加えて、近年、女性の転出超過が課題となっていることなどから、依然として人口減少に歯止めがかからない厳しい状況が続いている。
 ○コロナ禍において、生活様式の変化やデジタル社会の進展など、社会経済環境の変化に的確に対応し、施策の充実・強化を図りながら、より一層の施策の推進を図る必要がある。
 ○今後は、県内外の若者・女性等がやりたいことにチャレンジできる仕組みを新たに創出していく視点が重要と考えており、スタートアップ支援の更なる強化やIT企業誘致等に取り組むとともに、大学等とも連携しながら人材の育成・確保を図り、若者に魅力的な仕事づくりと人づくりの好循環を目指していく。
 ○さらに、西九州新幹線やIR、国民文化祭、スタジアムシティなど、大型プロジェクトの進展を契機に、本県の総合的なイメージ向上を図っていく視点も重要と考えており、観光・文化・スポーツのまちづくりを進め、併せて戦略的な情報発信を行いながら、多彩な魅力を有する本県のブランディングにも新たにに取り組むとともに、若い世代のニーズを積極的に把握し、ニーズを踏まえた施策の立案に努めながら、社会減の抑制を図っていく。

具体的目標	進捗状況	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
			目標	R2	R3	R4	R5	R6
①-1 県内高校生の県内就職率を68%に引き上げる	順調	目標	65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
		実績	61.1% (H31.3)	69.9%	72.1% (速報値)			

(進捗状況の分析)
 ○高卒求人への早期提出要請、高校等での企業説明会や企業見学会の実施、キャリアサポートスタッフや県内就職推進員による生徒や保護者への県内企業の魅力や長崎県の暮らしやすさ等の情報発信に加えて、採用未充足情報調査に基づく未内定者対策が奏功し、令和3年度（令和4年3月卒業生）の県内就職率は、72.1%（速報値）となった。

(課題及び今後の方向性)
 ○新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、合同企業面談会や企業見学会等を最大限実施していく。また、実施が難しい場合はオンラインでの情報提供など代替措置の実施に努める。
 ○今後も、生徒・保護者に対する県内企業情報及び長崎の魅力・暮らしやすさに関する情報提供や、キャリアサポートスタッフ等により、就職スケジュールに応じたきめ細かな支援を行っていく。

具体的目標	進捗状況	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
			目標	R2	R3	R4	R5	R6
①-2 県内大学生の県内就職率を50%に引き上げる	遅れ	目標	42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
		実績	41.0% (H31.3)	40.8%	40.8%			

(進捗状況の分析)
 ○緩やかな景気拡大や人材確保難による売り手市場の拡大を背景に都市部企業からの採用圧力が強まっていたことから、ここ数年は、県内就職率の下落傾向が続いていたが、令和2年度（令和3年3月卒）の県内就職率については、コロナ禍において、オンライン対応へのいち早い切り替えや、コロナの影響による地元志向の高まり等もあったことから、40.8%と4年ぶりに上昇に転じ、下落傾向に一定の歯止めをかけた。
 ○さらに、令和3年度（令和4年3月卒）の県内就職率については、コロナ後の経済回復を見込み、都市部の企業に採用数を戻す動きが見られる中、オンライン対応の強化や「人材ニーズ対応型」マッチング、大学との関係性構築による講義枠を活用した県内就職への意識醸成や企業との交流機会の確保などの取組により、前年度と同程度を確保したものの、目標は下回る結果となった。

(課題及び今後の方向性)
 ○県内で暮らし働くことを選択してもらうためには、いかに学生と繋がり、県内就職への意識醸成を図っていくことが必要であるため、学生に確実にアプローチできるように、大学との連携によるキャリア科目等の講義枠を活用した企業講演や企業交流会を更に充実させていく。
 ○オンライン企業説明会については、学生の参加者数が大幅に増加するなど、コロナ禍における学生と企業の交流機会の確保対策として定着し、効果が出てきているが、コロナの影響や学生集客の難しさなどから就活期前の早い段階での企業交流会が実施できていない。このため、県内学生が運営する学生就職支援団体と連携し、学生目線で企画・集客・運営を行う企業交流会の開催を検討していく。
 ○県内企業情報を掲載している「Nなび」においては、学生ニーズへの対応や学生目線が不足していることから、県内企業の魅力を学生目線で取材し、情報発信するコンテンツの追加や、学生の動画への関心の高さやオンデマンド志向に対応するため、企業情報の動画アーカイブページの制作などを検討していく。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-3 県内移住者（単年度）を3,200人に引き上げる	やや遅れ	目標		1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人
		実績	1,121人(H30)	1,452人	1,740人				

（進捗状況の分析）

○令和3年度の県内移住者数は目標には届かなかったが、過去最多の1,740人となった。（達成率87%）
 ○新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めがかからない中、その状況を見定めながら、東京をはじめとした都市部での相談会の開催や、計画的なオンライン相談会の実施など、引き続き積極的に移住検討者の掘り起こしを行った。
 ○移住に関する情報発信については、移住支援公式HP「ながさき移住ナビ」での発信のほか、FacebookやInstagramなどSNSでの発信を積極的に行うとともに、移住検討者にとって関心の高いテーマ・イメージの投稿制作に取り組むなど、これまで以上に発信力・訴求力の強化に努めた。
 ○移住支援金の活用については、テレワークの拡大や関係人口の増加など多様な働き方や暮らし方が広がる中で制度要件が緩和されたこともあり、過去最多の採択件数（43件）となった。
 ○令和3年度の移住者の属性としては、引き続き40歳代以下の若い世代が多く、Uターン者の割合は令和2年度の54%を越え56%に達するなど、子育て世代のUターンの増加が更に顕著になってきている。
 ・県内移住者数：令和元年度1,479人→令和2年度1,452人→令和3年度1,740人
 ・Uターン者の割合：令和元年度50%→令和2年度54%→令和3年度56%
 ・令和3年度移住者年代別割合：10代以下（23%）、20代（22%）、30代（23%）、40代（13%）、50代（7%）、60代（8%）、70代以上（4%）

（課題及び今後の方向性）

○今後もコロナ禍に留意した移住検討者層の裾野の拡大に努めていく必要があることから、ソーシャルディスタンスの確保や完全予約型の採用など、ウィズコロナ対応型の相談会を開催していく。
 ○移住検討者をはじめとした県外在住者が県内就職情報（求人情報）にアプローチしやすくなるよう、移住検討者向け情報サイト「ながさき移住ナビ」と、県内求人や企業情報の検索サイト「ジョブナビ長崎」の連携推進を図る。
 ○LINEアカウント「ながさき移住ナビ」を活用した長崎への移住に関心を持つ層への移住相談会等の情報発信を展開するとともに、移住者のうち多くの割合を占める子育て世代に対して県内市町の子育てに関する支援制度や子育て環境の情報などを充実させるなど子育てにやさしい長崎県をPRしていく。
 ○移住相談会や転職フェアといったイベント情報などを塊として県・市町が一体的に発信するなど、Uターンに向けた機運醸成を行う。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-4 福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数を340人に引き上げる	順調	目標		240人	260人	280人	300人	320人	340人
		実績	204人(H31.3)	248人	269人				

（進捗状況の分析）

○長崎県出身学生のUターン就職対策については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、令和元年10月に職員1名を配置した「ながさきUターン就職支援センター（福岡市）」を開設。令和2年度には学生の就職支援を行うキャリアコーディネーターを配置（1名）し、体制強化を図っている。
 ○センターを拠点として、福岡県内大学（就職課等）訪問による、Uターン就職促進に向けた協力体制の構築をはじめ、大学内での学生就職相談の実施など、徐々にその効果が広がってきている。
 ○コロナ禍を契機として、企業説明会をオンライン対応に特化したことで、県外学生の参加が増加し、令和3年度も増加傾向が継続している。
 ○さらに、令和3年度からは、全国の大半の学生が登録している大手就職ナビサイトを活用することで、登録学生に対し本県のUターン就職支援情報やオンライン就職イベント情報などをダイレクトに届けることが可能となった。
 ○こうした取組に加え、コロナ禍における地元志向の高まりなどもあり、令和3年度のUターン就職者数は、前年度を21人上回る269人となり、目標を達成した。

（課題及び今後の方向性）

○コロナ禍の影響により採用・就職活動がオンライン中心となってきており、オンライン企業説明会には県外学生が容易に参加できるようになり、県外学生の参加は大幅に増えてきている。
 ○一方で、大学訪問は再開されたものの、オンラインやオンデマンドの講義も増加してきていることに加え、コロナ禍を契機に大学から学生へのメールが氾濫しているなど、大学を通じた学生への直接のアプローチがさらに困難になるなど、学生とのつながりの確保が課題となっている。
 ○このため、学生就職支援団体と連携し、学生目線に立った企業交流会を開催するとともに、学生間のネットワークを活用することで、学生集客に繋げていく。
 ○更に、本県出身者が多く在籍しており、本県のUターン就職の取組に協力的な大学との間に連携協定を締結し、学内での本県単独の企業交流会の開催など、実効性の高い対策を講じていく。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
①-5 県内外国人労働者数（技能実習、特定技能）を5,012人に引き上げる	順調	目標		2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人
		実績	2,462人(H30)	3,188人	3,043人				

（進捗状況の分析）

○新型コロナウイルス感染症の影響による外国人労働者の日本への出入国規制によって、県内の外国人労働者数は前年比6.4%減少し、令和3年10月末時点で5,782人となった。
 ○そのうち技能実習については、前年比13.0%減少し、2,532人となったが、特定技能においては、全国的な伸びもあり、本県でも前年比1.85倍の511名となった。
 ○今後、入国規制の緩和に伴い、技能実習の需要が高まることや特定技能についても技能実習からの移行が一層進んでいくことで、さらなる外国人労働者数の増加が期待されるため、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつも、関連事業の取り組みを積極的に推進していく。

（課題及び今後の方向性）

○引き続き県内企業や監理団体の需要に対応した人材の確保を図っていく必要があるため、県内監理団体や県内企業への情報発信を行い、県内ニーズを高めることで、クアンナム省指定送出機関とのマッチングを進め、送出機関と県内の監理団体との円滑な契約締結及び県内受入につなげていく。
 ○介護分野については、覚書を締結したベトナムの大学の推薦人材が少ないため、現地訪問などで大学との関係を強化し、本県の介護職の魅力や学生等へPRしていく。また、セミナー開催により県内事業所の活用促進を図り、併せて外国人介護人材の定着のための研修を実施し、日本語・介護技能の向上を支援する。
 ○各私立大学法人に対し、私費留学生支援事業についてより一層の周知を図り、県内企業説明会や就職セミナーなど県内企業を知ってもらう活動の推進など、さらなる活用を促していく。
 ○今後、在住外国人が安全安心に生活できる多文化共生社会の更なる推進のため、地域主体の日本語教室の設置に向けて地域の日本語教育を担う人材の育成や日本語教室を支えるボランティアの養成などの環境整備を推進する。
 ○漁船漁業や魚類養殖業における人材不足等を背景に本県の水産業を支える人材として特定技能や技能実習制度による外国人材の更なる受入希望があることから、長崎県漁業協同組合連合会や㈱エヌ等と情報共有や連携を図りながら、受入にかかる態勢整備を進め、ニーズに対応した円滑な受入を推進する。
 ○令和3年度は、農業者からの㈱エヌ等の特定技能外国人材の期間利用に係る要望が多かったが、新型コロナウイルス感染症の拡大による入国制限が2月末まで実施されたため、新規に入国した外国人材の派遣が大幅に遅れた。令和4年度は、3月以降の入国制限緩和に伴い、多くの外国人材の受入を行っており、長野県や北海道等へのリレー派遣の取組を拡大している状況。引き続き、長野県、北海道等との連携を強化し次年度に向けたリレー派遣の取組の拡大を図るとともに、住居の整備や外国人材と地域との交流会等を開催し、外国人材の受入を進める。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
②6年後の合計特殊出生率を1.93まで引き上げる	遅れ	目標		1.75	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93
		実績	1.68 (H30)	1.61	1.60				
<p>(進捗状況の分析)</p> <p>○本県の合計特殊出生率は近年減少傾向が見られ、都道府県別順位は第5位と高い水準を保っているものの、県民の希望出生率である2.08を大きく下回っている。</p> <p>○その背景には、経済的な問題や雇用環境、出会いの機会の減少、仕事と家庭の両立の難しさなど結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む多くの要因があり、改善に向けては様々な取組が必要である。</p> <p>○合計特殊出生率を「女性有配偶率」と「有配偶出生率」に分解した場合の本県の状況は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性有配偶率（令和2年、15～49歳）は全国平均の47.9%と比べ、48.2%と若干高い水準 ・有配偶出生率（令和2年、15～49歳有配偶女性人口1000人対）は全国平均73.0と比べ、84.5と非常に高い水準 <p>○女性有配偶率については、引き続き、県民が希望する結婚の実現に向けた支援が必要である。また有配偶出生率については、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、子育て支援の充実にこれまで以上に強力に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(課題及び今後の方向性)</p> <p>○子どもを生み育てるための経済的な支援の充実や、結婚支援の拡充、男女が働きやすい環境の整備や保育環境の充実、教育、医療、安全・安心なまちづくりなどについて横断的な検討を進め、市町とも連携を強化しながら、長崎県で子どもを生み育てたいと思っただけのような環境づくりにこれまで以上に包括的に取り組む。</p> <p>○結婚支援については、地域・企業コーディネーターを活用して市町・地域や企業・経済団体等との連携を深めるなど、結婚・子育てを応援する機運の醸成に努めるとともに、お見合いシステムを中心とした取組を強化し、会員登録の促進や、サポートの強化によるマッチング率向上を図るほか、多様な出会いの場を創出するなど、さらなる支援の充実を図っていく。</p> <p>○子ども施策については、子どもたちが安全・安心に健やかに成長し、その能力と可能性を高めることを積極的に支援するため、子育て世帯への経済的な支援をはじめとし、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境づくりのための支援や、関連施策の充実・強化に全力を注いでいく。</p>									

②力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す【しごと】

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
③6年間における誘致企業及び県支援を受けた地場企業の雇用計画数を3,600人とする（累計）	順調	目標		600人	600人	600人	600人	600人	600人
		実績		1,151人	1,602人				
<p>(進捗状況の分析)</p> <p>○単年度目標：誘致企業の雇用計画数500人、県支援を受けた地場企業の雇用計画数100人、合計600人（累計3,600人）</p> <p>○令和2年度実績：誘致企業1,111人、地場企業40人、合計1,151人</p> <p>○令和3年度実績：誘致企業509人、地場企業1,093人、合計1,602人（累計2,753人）</p> <p>○誘致企業の雇用計画数は、企業訪問による本県の強み（BCP、人材、採用支援等）を活かした効果的な立地提案や県内視察などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、509人の雇用を創出した。</p> <p>○地場企業の雇用計画数は、世界的な半導体需要の増加に伴い、センサーや半導体製造装置関連の生産能力増強の必要性が増す中、県の積極的な規模拡大の働きかけにより、大規模投資により事業を拡大する企業が増加し、目標値を大きく上回る1,093人の雇用を創出した。</p> <p>(課題及び今後の方向性)</p> <p>○誘致企業については、コロナ禍における環境変化や製造業の国内回帰などの動向を敏感に捉えながら、民間企業の活用を含め、より効果的な手法による企業誘致活動の実施に取り組むとともに、BCP対策の適地であること、県内大学における情報系人材の育成や医療分野での先進的な取組などをPRしながら、引き続き積極的な企業誘致に取り組む。また、コロナ禍における新たな働き方の普及などによる企業ニーズの変化に合わせて補助制度を見直し、他県との差別化を図る。</p> <p>○地場企業については、アフターコロナの需要獲得に向けた県内企業の動向を的確に把握し、特にグリーン成長分野関連企業（半導体、造船・プラントなど）の積極的な情報収集に努め、重点的に支援する。</p>									
④6年後の観光消費額（総額）を4,137億円に引き上げる	遅れ	目標		3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円
		実績	3,778億円 (H30)	1,873億円	1,868億円				
<p>(進捗状況の分析)</p> <p>○令和3年の観光消費額（総額）は、前年比0.3%減の1,868億円となり、目標を大幅に下回った。</p> <p>○長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響（旅行需要の減少・イベントの中止・クルーズ客船の運航停止等）の中ではあるが、観光客延べ数は前年比1.0%増の1,920万人となり、県内旅行割引キャンペーンによる旅行需要の回復効果が一定あったことが推測されるものの、コロナ前と比較すると十分な回復までは至っておらず、観光消費額（総額）についても伸び悩んだ。</p> <p>(課題及び今後の方向性)</p> <p>○旅行者に消費を促し観光消費の拡大を図っていくうえでは、多くの方々に訪れたいと思っただけのような「魅力ある観光まちづくり」を推進し、各種サービスの充実や受入態勢の整備など観光の「質」を強化する必要がある。</p> <p>○本県においては、多様な関係者が参画する取組が各地域において芽吹きつつも、市町や観光協会で完結する取組が多く、自立・継続的な訴求効果の高い取組事例が少ない。そのため、今後は新幹線開業やIR誘致などの大型プロジェクトによる「まちの変化」を契機としつつ、引き続き市町等との連携を図りながら、地域住民が主体となって取り組む持続可能な魅力ある観光まちづくりに対して重点的に支援を行っていく。</p> <p>○本県は全国及び九州の平均と比較してリピーター率が低い状況にあるが、観光客にとっても再び訪れたいと思われる魅力ある観光地を創出していくことで、まずは地域の方が自分の住む町に誇りや愛着を持てる観光まちづくりを進めていく。</p> <p>○コロナ禍を経て、観光施設・宿泊施設が旅行者に選ばれるうえで安全・安心対策が必須になるとともに、個人旅行化の進展や、ワーケーションへの対応、マイクロツーリズム志向の拡大といった、観光需要の変化が想定されるため、そうした新たな需要の取り込みを図っていく。</p> <p>○インバウンドについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けており、コロナ後の早期の需要回復が課題となっている。今後は、旅の価値観の変化や個人旅行化の進展を見据えた観光コンテンツの磨き上げ支援のほか、Web・SNSによる情報発信に加え、コロナ後の環境変化等を踏まえた富裕層・中間層向けコンテンツ等の情報発信を強化するとともに、国際定期航空路線や国際クルーズ客船の早期再開及び需要回復に向けた取組を推進する。</p>									

③夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る【まち】

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑤6年後の持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数を250に引き上げる	やや遅れ	目標		130	160	190	210	230	250
		実績	74 (H30)	103	118				

（進捗状況の分析）
 ○令和3年度の「持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数」は118団体で、令和2年度の103団体から15団体増加したが、目標の160団体は達成できなかった（達成率73.7%）。
 ○令和3年度に行った、主に市町職員を対象とした集落対策研修会については、コロナ禍に対応する形でオンライン形式での開催を取り入れた結果、計6回の研修会に述べ800名を超える方が参加し、市町の求めに応じて行うアドバイザーの派遣についても16回の活用があり、また、地域づくりについての先進事例集を作成してノウハウの共有を行ったことで、地域づくりに関する機運醸成は着実に進んだ。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域運営組織の設立に向けた先進地視察や研修会、設立準備会の立ち上げなどの取組が中止・延期となるなど、組織設立に向けた動きに支障が生じ、活動が減速したことにより、目標の160団体に対し、実績が118団体となり、目標値の達成には至らなかった。

（課題及び今後の方向性）
 ○新型コロナウイルス感染症の影響等で活動が停滞している市町があり、より一層の意識醸成、取り組みの後押しが必要である。また、人口減少・高齢化に伴い地域活動の担い手が不足しており、人材の育成・確保や、ICTの利活用が課題となっている。
 ○地域づくり活動に関する意識醸成のため、地域づくり人材のプラットフォーム構築事業を通じて情報発信等を強化し、地域おこし協力隊など移住者等との人材ネットワーク構築の視点も含め、地域活動の担い手確保に向けた取組の一層の充実に努める。

具体的目標	進捗状況		基準値	R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑥各地域において地域の特色を生かし、広域連携や九州各県等と連携した地域づくりを推進する	-	目標	※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中 県北地域（肥前圏）の活性化、九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト等						
		実績							

（進捗状況の分析）
 ○具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中。
 【広域連携による県北地域の活性化】
 ○県北地域（肥前圏）の活性化
 長崎県、佐賀県及び関係市町、団体で組織した協議会を設立し、平成28年度から「肥前圏」の情報発信やガイド研修等の人材育成、着地型商品の造成を行うとともに、民間事業者等からアイデアを募集する等、地域一体となった文化ツーリズム事業の創出やブランド商品の造成を実施し、誘客拡大や認知度向上を図った。
 【九州各県との連携による取組促進】
 ○九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト
 九州・沖縄・山口移住イベントを開催するなど各県と連携した取組を実施している。
 ○JRデスティネーションキャンペーン推進事業
 旅行会社等を対象とした「全国宣伝販売促進会議」を実施し、長崎・佐賀両県の多彩な魅力をPRするとともに、九州域内を中心としたプロモーション活動を展開した。
 ○広域観光共同宣伝事業（九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業）
 九州横断3県（長崎・熊本・大分）への周遊及び宿泊客の増加を図るために、中部地区からの3県周遊ツアーの旅行商品に対する造成・広告支援、関西地区への全国紙を活用した情報発信を実施した。

（課題及び今後の方向性）
 ○県北地域（肥前圏）・・・既存の連携事業を継続的な取組とし、連携の効果を発現させていくため、持続可能な地域主体の事業として移行させていく。
 ○引き続き九州・山口各県と連携した事業を実施していく。

第2期 長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本的方向の進捗状況一覧（令和3年度）

基本目標	基本的方向	KPI達成状況					
		総数 ①	目標非設定 実績未把握等 ②	評価可能 KPI数 ③(①-②)	③の内訳		
					達成・順調④ (単年度または最 終目標達成)	やや遅れ⑤ (目標未達成だが 改善傾向)	遅れ⑥ (目標未達成かつ 進捗に課題あり)
地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	3	0	3	2	1	0
	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	3	0	3	1	0	2
	男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり	3	0	3	1	1	1
	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	4	0	4	4	0	0
	地域に密着した産業の担い手の確保・育成	3	0	3	1	2	0
	医療・介護・福祉人材の育成・確保	3	0	3	1	1	1
	外国人材の活用による産業、地域の活性化	1	0	1	1	0	0
	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	2	0	2	0	1	1
	ながさき暮らしUターン対策の推進	6	0	6	2	4	0
	関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大	1	0	1	1	0	0
	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	5	0	5	4	0	1
	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	1	0	1	1	0	0
	小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)	35	0	35	19 55%	10 29%	6 17%
力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す	成長分野の新産業創出・育成	8	3	5	4	0	1
	スタートアップの創出	1	0	1	1	0	0
	製造業・サービス産業の地場企業成長促進	6	2	4	3	0	1
	戦略的、効果的な企業誘致の推進	3	0	3	2	1	0
	地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進	9	0	9	3	0	6
	県産品のブランド化と販路拡大	2	0	2	1	0	1
	アジアを中心とした海外活力の取り込み	3	0	3	2	0	1
	農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	4	0	4	1	3	0
	漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	6	1	5	3	0	2
	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	4	0	4	4	0	0
小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)	46	6	40	24 61%	4 10%	12 30%	
夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る	地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	2	0	2	1	1	0
	地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり	4	0	4	1	1	2
	地域の医療・介護等のサービス確保	2	0	2	1	1	0
	離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保	1	0	1	0	0	1
	ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	5	0	5	3	1	1
	持続可能なインフラの整備及びび利用	4	0	4	0	2	2
	人流・物流を支える交通ネットワークの確立	3	1	2	0	2	0
	九州新幹線西九州ルート整備と開業効果の拡大	2	2	0	0	0	0
	持続可能で魅力ある都市・地域づくり	6	2	4	3	0	1
	しまや半島など地域活性化の推進	4	0	4	1	1	2
特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	3	0	3	0	0	3	
小計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)	36	5	31	10 32%	9 29%	12 39%	
合計 (④⑤⑥は、③に占める割合を下段に記載)	117	11	106	53 50%	23 22%	30 28%	

※各数値は四捨五入による端数処理のため内数の合計が100%にならない場合があります。